



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 22日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL <http://www.kao.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役 社長執行役員 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	902,627	4.3	119,705	4.2	122,651	4.4
15年 3月期	865,247	3.1	114,914	2.9	117,487	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	65,358	4.6	119.06	113.98	113.98	15.5	17.0	13.6
15年 3月期	62,462	3.6	108.05	103.69	103.69	14.2	15.7	13.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 494百万円 15年 3月期 1,257百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 547,865,073 株 15年 3月期 576,770,019 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	723,891	427,756	59.1	782.14
15年 3月期	720,849	417,030	57.9	744.56

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 546,738,323 株 15年 3月期 559,913,333 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	117,928	37,348	49,323	107,151
15年 3月期	134,179	77,568	104,186	75,684

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	59,000	34,000
通期	935,000	125,000	72,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 63 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の15～18ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 89 社、関連会社 12 社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

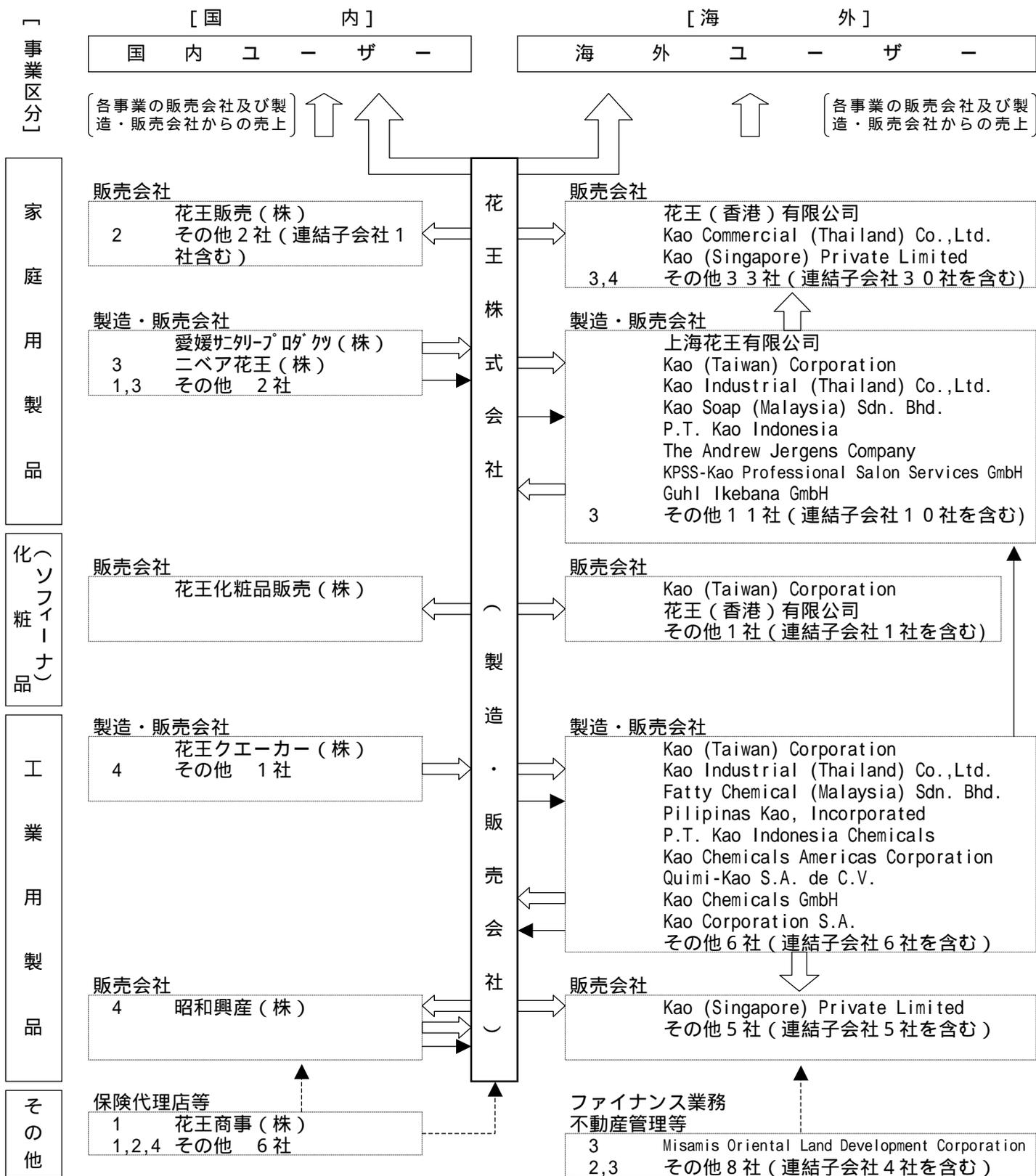
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニヘア花王（株）、花王販売（株） その他 4 社 (計 8 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 44 社 (計 55 社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 その他 1 社 (計 3 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1 社 (計 4 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 10 社 (計 21 社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 6 社 (計 7 社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 8 社 (計 9 社)

(注)

1. 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社

- 7 9社
- 3社
- 7社
- 8社
- 4社

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

関係会社の状況

連結子会社

平成16年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
					当 社 役 員	当 社 員 等			
¹ 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 100	化粧品(ソフィナ)	100.0	-	5	695	当社製品の販売先	建物及び設備の賃借
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動及び事務作業等	建物及び設備の賃借
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品の製造委託先	建物及び設備の賃借
^{1 13} 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	53.7	1	5	-	当社製品の販売先	建物及び設備の賃借
花王(中国)投資有限公司	中華人民共和国	千人民元 333,552	中華人民共和国における関係会社の統轄及び化粧品(ソフィナ)事業	100.0	1	3	-	当社製品の販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	² 95.0 [10.0]	1	4	-	当社製品の販売先	なし
花王(上海)産品服務有限公司	中華人民共和国	千人民元 124,156	家庭用製品	³ 100.0 [100.0]	1	3	-	-	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	-	当社仕入商品の先及び当社製品の販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィナ)	90.4	1	1	-	当社製品の販売先	なし
花王化学(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学有限公司の持株会社及び工業用製品事業	100.0	-	2	-	当社製品の販売先	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィナ) 工業用製品	90.7	-	3	-	当社仕入商品の先及び当社製品の販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 1,200,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	3	-	当社仕入商品の先及び当社製品の販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.の持株会社	90.5	-	1	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	⁴ 100.0 [100.0]	-	3	-	-	なし
⁵ Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 82,285	東南アジアにおける関係会社の統轄及び家庭用製品・工業用製品事業	100.0	-	2	-	当社製品委託先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	⁶ 70.0 [70.0]	1	2	-	当社仕入及び原料	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	⁶ 70.0 [70.0]	-	3	-	当社仕入商品の先及び当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は出資	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の賃 借等	
					当 社 役 員	当 社 員				
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ-シアドル 28,000	家庭用製品	% 100.0	名 -	名 2	百万円 -	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ-シアドル 14,000	工業用製品	100.0	-	2	-	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 506,688	家庭用製品	100.0	-	3	-	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	-	3	-	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	-	3	-	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 23,000	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先		なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先		なし
John Frieda Professional Hair Care, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 100	家庭用製品	7 100.0 [100.0]	-	-	-	-	-	なし
ADM Kao LLC	アメリカ合衆国	千米ドル 18,000	家庭用製品	7 50.0 [50.0]	-	1	-	-	-	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコ-ホ-レードサービス及びKao Chemicals Americas Corporationの持株会社	100.0	-	2	-	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	8 100.0 [100.0]	1	1	-	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	9 100.0 [100.0]	-	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	9 100.0 [100.0]	-	-	-	当社の入 社品の先 入当社の 販売先	仕入及び 製品の 購入先	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先		なし
1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	1,223	当社製品の 販売先		なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	家庭用製品	7 90.0 [90.0]	-	-	-	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先		なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借 等
					当 社 員	当 社 員			
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千10 94,947	欧州工業用製 品事業統轄	% 100.0	名 1	名 2	百万円 -	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千10 9,100	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	656	当社の原 料の購入 先及び製 品の販売 先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千10 56,410	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	2	1,551	当社の原 料の購入 先及び製 品の販売 先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千10 4,573	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研 究委託先	なし

- (注) 1は、特定子会社であります。
2は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。
3は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。
4は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
5は、2003年4月付けで、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.を社名変更しました。
6は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。
7は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。
8は、Kao America Inc. が所有しております。
9は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
10は、Kao Chemicals Europe, S.L.が所有しております。
11 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
12 上記以外に小規模な連結子会社が40社あり、連結子会社の数は合計79社となります。
13 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

持分法適用関連会社

平成16年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借 等
					当 社 員	当 社 員			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 2	百万円 -	当社の仕 入商品の 購入先及 び製品の 販売先	建物及 び設備 の賃貸
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千10-シリング 16,000	家庭用製品	45.0	-	2	-	当社製品 の販売先	なし
杭州伝化花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 317,595	家庭用製品	1 35.0 [35.0]	-	2	-	-	なし

- (注) 1 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であり、花王(中国)投資有限公司が所有しております。
2 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が5社あり、持分法適用関連会社の数は合計8社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、“顧客の立場にたつて、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命としています。この使命のもと、当社は“清潔で美しく健やかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用品の分野で、顧客から最も支持され、信頼される企業グループとなる”ことを目指します。そして、「利益ある成長」を基本として継続的に企業価値を高め、より一層「強くてよい会社」となることが、株主の利益につながるものであると認識しています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、連結での配当性向 30%を目処とします。そして、1株当たり利益を年々増加させることにより、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めることを基本方針としております。このような方針のもと、当期の期末配当金につきましても、中間配当金と同様に1株当たり16円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり32円となり、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると、14期連続での増配となります。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資や、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。なお、当期には自己株式を367億円で16百万株取得しましたが、既に公表しております平成16年4月1日から平成16年6月23日までに、新たに取得予定の株式総数10百万株（上限）、取得総額250億円（上限）を含めると、これまでの株主総会でご承認いただいた取得枠のすべてを消化することとなります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えておりますが、当社の株式は、東京証券取引所における流動性の順位でも当期も上位にあると認識しております。株主数も、個人株主を中心に前期に比べ2割程度増加し、約48,000名となっております。投資単位の引き下げについては、今後の市場の動向や要請なども広く勘案して、株主利益や費用対効果の視点から検討を継続していきます。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」を事業活動の目的としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。また、取締役や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の真のニーズに合った「よきモノづくり」と「利益ある成長」を基本にした「強くてよい会社」をめざして事業展開を進めております。

利益ある成長を続ける“強い会社”となるために、このコア事業に集中的に経営資源を投下する一方で、コア事業と共通のプラットフォームを持ち、将来、コア事業としての一つとなることが期待されるヘルス

ケア（機能食品）事業などの新規分野の開発にも取り組んでいきます。海外事業については、家庭用製品事業において成長市場であるアジア地域、特に中国に注力し、欧米ではプレミアム・ビューティーケア事業を中心に事業拡大を目指します。また、工業用製品事業では、グローバルな市場の中で油脂・界面活性剤・香料及びトナー・トナーバインダーなどの事業拡大を図ります。なお、海外事業の拡大を促進させるために、買収や業務提携などを通じて、花王の研究成果や商品開発力のより広範な展開や、既存事業とのシナジー効果が発揮されるように努めてまいります。また上記の経営戦略に加えて、マネジメント体制やビジネスモデルの再構築なども行います。

さらにコストダウンや業務の効率化にも傾注し、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。利益ある成長を可能にする“よい会社”となるために、引き続き「コーポレート・ガバナンスの充実」、「人的資源の活性化」及び企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）を意識した上での「企業の社会的価値の向上」など、企業の質の改善や向上のための取り組みを行ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想しています。このような環境のなかで、対処すべき課題として、まずは「既存事業のさらなる強化」があります。特にトイレタリー分野の主力商品においては、より付加価値を高めた商品の発売や戦略的かつ重点的な経営資源の投入により、長年築いてきたブランドパワーを活かして市場シェアの拡大を目指していきます。また、既存事業の分野でも新しい機能を持った商品の開発を進めていきますが、さらなる発展のために「新規事業の開拓と早期育成」を行ってまいります。ここ数年新しい芽が順調に育ってきたヘルスケア（機能食品）事業分野では、今春、新研究棟を完成させ、研究・開発体制を一層充実させました。さらに、国内市場の伸長はそれほど期待できない状況のなかで「海外事業の拡大と強化」がますます重要性を増しており、いま一度「現地の市場や消費者に学ぶ」姿勢で当社グループの総力を結集して、海外事業の強化に取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「利益ある成長」を通して、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月の株主総会より導入しており、現行経営体制は、取締役13名（内、社外取締役2名）執行役員20名（内、取締役兼務者11名）監査役4名（内、社外監査役2名）であります。さらに、昨年6月の株主総会では、「社長」「専務」「常務」などの役位名称を取締役ではなく執行役員に付し、「会長」は執行役員ではなく、取締役会会長とすることにより監督と執行の分離をより進めていく体制を整え、本年6月29日開催予定の定時株主総会後には、代表権を持たない取締役会会長を置くことを内定しております。

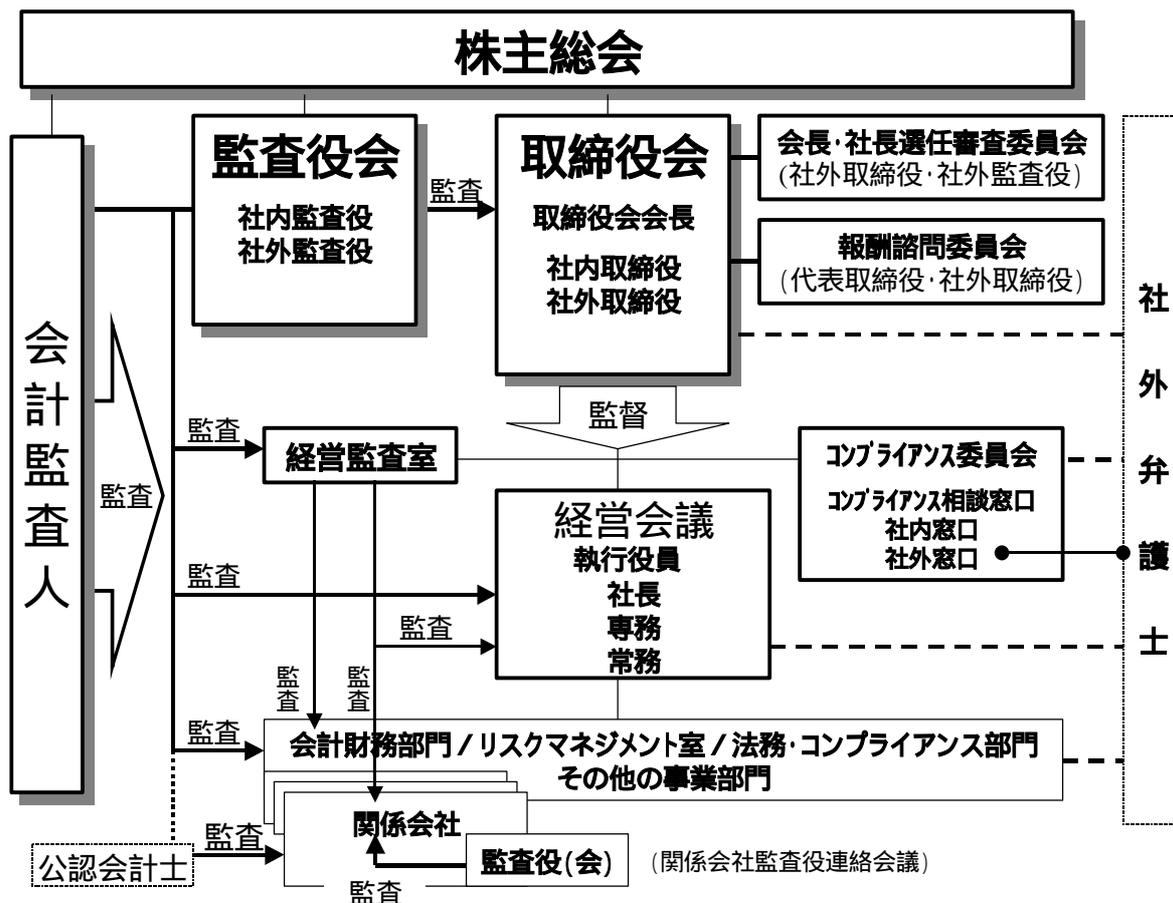
委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における報酬委員会および指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について社外取締役の意見を求めるものです。取締役に対する報酬制度と報酬額水準については、本年は、6月の定時株主総会後の新体制を含め、速やかに審査評価を受けることを予定しております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見をいただくものであり、4月12日発表の会長および社長候補については、取締役会における内定に先立ち、同

委員会の審査も受けております。

役員報酬についても、ストック・オプション制度の導入、EVAを基準とした賞与の業績連動性の明確化、役員退職慰労金積み立ての廃止などを実施しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行っておりますが、法令遵守と倫理にもとづく行動をより徹底するため、昨年4月に従来の企業行動倫理規定を「花王ビジネスコンダクト ガイドライン(花王企業行動指針)」に改定し、その遵守につき、当社の全役員及び従業員が誓約書に署名しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



社外取締役岡田明重氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、当社及び当社関係会社と同グループ会社との間には、定常的な銀行取引や資金の借り入れ及びその保証をしているものがあります。社外取締役橘・フクシマ・咲江氏は、日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人はすでに自主的に当社監査に従事する関与社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

前述のコンプライアンス委員会に加え、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する経営監査室を設置しております。また、重要な関係会社については、任意に会計事務の監査を外部公認会計士事務所をお願いしております。当社を含めた、国内のグループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っています。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 328百万円

監査役 4名 66百万円

(注)報酬限度額 取締役：年額 450百万円(2.に該当する金額は含まず)

監査役：年額 85百万円

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

113百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 13名 132百万円

4. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 2名 3百万円

(注)役員退職慰労引当金の積み立ては、平成13年7月以降停止しております。したがって、上記の退職慰労金は、支給対象者の就任時から平成13年6月までの就任期間のみを対象としたものであります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 59百万円

上記以外の報酬の金額 100百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、事業統合等に関するデューデリジェンス業務及び会計・税務相談業務等に対するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

				(億円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	9,026	1,197	1,226	653	119.06
平成15年3月期	8,652	1,149	1,174	624	108.05
伸長率	4.3%	4.2%	4.4%	4.6%	10.2%

(1) 当期の業績全般の概況

当期の経済環境は、日本国内で企業収益の回復や、景気指標の改善など明るい兆しが見えてきましたが、個人消費の裏付けとなる所得の伸びは鈍く、本格的な復活を宣言できるだけの材料が乏しいことなど、デフレからの脱却は未だ不透明な状況で推移しました。

売上高は、前期より373億円増加し9,026億円(伸長率+4.3%)となりました。海外売上高の円高による換算為替差(対前期46億円)の影響を除いた実質的な伸長率は4.9%でした。国内事業の売り上げは2.9%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場での競争激化による販売価格の低下、及び長梅雨、冷夏の影響を受けましたが、高付加価値新製品の発売及び積極的なマーケティング施策により売り上げの拡大を図りました。工業用製品では、既存品が景気の低迷の影響を受け低調に推移したものの、輸出や新規開発製品を中心に好調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは買収効果で8.6%伸びました。2002年9月に買収した欧米家庭用製品と、工業用製品は順調でしたが、景気の低迷の影響を受けた欧米家庭用製品の既存事業や、厳しい市場競争にさらされたアジアの家庭用製品は伸び悩みました。

売上原価は、売り上げの増加に伴い、前期の3,655億円から増加し、3,777億円となりました。売上原価の比率は、天然油脂などの原料価格の上昇がありましたが、付加価値の高い新製品の上市や、継続して注力しているコストダウン活動などにより、0.5ポイント低下して41.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて5.3%、204億円増加し、4,051億円となりました。売り上げ拡大を目指した新製品の上市による積極的なマーケティング費用の重点投下を行ってまいりました。その結果、広告宣伝費は84億円増加しました。2002年9月に買収した欧米プレミアム・ヘアケア・ブランドのジョン・フリーダは、当期は年間を通じて連結業績に寄与することとなったため、その経費も増加しております。また創造的な付加価値をつけた新製品を開発するための研究開発費は385億円(売上高比率4.3%)となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減活動によって、前期の1,149億円に対し4.2%増の1,197億円となり、当社予想の1,190億円を上回ることができました。国内事業は、63億円増加し1,048億円となりました。中でも化粧品事業は大幅に増加しました。また海外事業は、米国での健康機能油のテストマーケティング活動や、アジア家庭用製品の売上高の低迷からくる利益減少などにより、7億円減少し148億円となりました。

営業外損益は、前期の25億円の収益(純額)から、29億円の収益(純額)に増加しました。これは、主として持分法による投資利益が前期と比べて7億円減少する一方で、為替差損益が前期の8億円の差損から3億円の差益に転じ、11億円改善したことによるものです。

特別損益は、前期の 49 億円の損失（純額）から、55 億円の損失（純額）になりました。これは主な要因として、前期は年金基金代行返上益を 80 億円、土地の評価損を 71 億円計上したこと、当期は物流拠点の再編成により土地等の売却益を 15 億円、土地の評価損を 27 億円計上したことによるものです。

これらの結果、**経常利益**は 1,226 億円（対前期 + 51 億円）、**税金等調整前当期純利益**は 1,171 億円（対前期 + 45 億円）となりました。

法人税等は、前期の 476 億円から、当期は 504 億円となりました。日本において研究開発減税等があったものの、一部の海外子会社において損失を計上し、税効果を認識できなかったことなどにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の 42.3% から 43.0% に若干上昇しました。

当期純利益は 653 億円と、対前期 4.6% 増加しました。**1 株当たり当期純利益**は、自己株式の市場からの買入れ（16 百万株）を実施したこともあり、119.06 円 / 株と、対前期 10.2% 増加しました。

期末配当金は当初計画の利益が確保できたことから、予定通り 1 株当たり 1 円増配の 16 円とさせていただきます。

EVAは、利益を増加させる一方で、自己株式の買入れなどにより投下資本の増加を抑制し、順調に増加しました。導入初年度である 2000 年 3 月期を 100 とすると 142 となりました。

（ 2 ） 当期のセグメント別の概況

売り上げは、国内事業の家庭用製品及び化粧品（ソフィーナ）は堅調に推移しました。工業用製品も一部の製品では景気の低迷の影響を受けましたが、ほぼ堅調に推移しました。海外事業は、欧米の家庭用製品事業での買収効果もあり、各事業とも伸長しました。

営業利益は、家庭用製品は海外では苦戦したものの、国内において増益を達成し、化粧品（ソフィーナ）も順調に増加しました。また、工業用製品は、原料価格上昇の影響を受けましたが、売上数量拡大や新規開発製品が順調に伸長したことによって、国内及び海外で増益を達成しました。

（事業別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
家庭用製品	6,704	6,464	3.7	4.4	921	903	18
化粧品(ソフィーナ)	776	758	2.4	2.5	74	52	21
工業用製品	1,816	1,709	6.3	6.1	199	182	17
小計	9,297	8,931			1,195	1,138	57
消去	270	279			1	10	9
連結計	9,026	8,652	4.3	4.9	1,197	1,149	47

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
日本	6,736	6,545	2.9	2.9	1,048	985	63
アジア	1,014	1,015	0.1	5.4	53	53	0
米州	799	757	5.4	15.5	67	72	5
欧州	848	678	25.1	13.4	27	29	1
小計	9,399	8,997			1,196	1,140	55
消去	372	345			0	8	8
連結計	9,026	8,652	4.3	4.9	1,197	1,149	47

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前期に対して3.7%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+4.4%）の6,704億円となりました。国内事業は前期に対して2.6%の増加となり、海外事業も換算為替の影響もありましたが増加しました。営業利益は、国内は増益を確保しましたが、海外は既存事業の伸び悩みや健康機能油のテストマーケティング費用が発生し減益となり、全体では前期に対して18億円増加し921億円となりました。

日本

市場全体では、店頭販売価格の下落及び長梅雨、冷夏の影響により、金額で前期を下回る状況が続きました。業態別では、ドラッグストアが伸長している一方で、総合スーパー・スーパーマーケットおよびコンビニエンスストアは低迷傾向にあり、ホームセンターはほとんど伸長しませんでした。こうした中で当社は、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図りました。一方、利益面では広告宣伝費の増加や販売価格の低下などの利益減少要因がありましたが、新製品の発売による販売数量の増加や、コストダウン活動により、増益を達成しました。

(製品別売上高)

(億円)

	当期	前期	伸長率
パーソナルケア製品	1,715	1,655	3.6%
ハウスホールド製品	2,410	2,489	3.2%
サニタリーほか製品	1,015	862	17.6%
計	5,141	5,008	2.6%

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、店頭販売価格の低下も進みました。

このような中、当社は市場におけるポジションの強化、向上に努めてまいりました。シャンプー・コンディショナー・トリートメントは、内面からの美しさを引き出す新プレミアムブランド「アジエンス」を発売し、若い女性を中心に支持されて、売り上げを大幅に伸長させました。これによって、ヘアケア市場でのシ

エア No.1 の座を奪回しました。「ビオレ」は、トータル・スキンケア・ブランドとして育成しており、「ビオレ 弱酸 UV カット」や、クレンジングオイル「ビオレ メイク落とし パーフェクトオイル」、及び全身洗剤「ビオレ u」が、消費者の支持を得て売り上げを伸ばさせました。

以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前期と比べて 3.6% 上回る結果となりました。

主な新製品 アジエンス シャンプー、コンディショナー、トリートメント
パブ ミルキー ホワイトローズの香り
ビオレ u 泡で出てくるハンドソープ

ハウスホールド製品の市場は、既に成熟状態にあり、デフレ環境に歯止めがかからず、価格下落によって徐々に縮小し、激しい競争が続きました。

このような中、当社は生活環境の変化に合わせた製品の提案を積極的に行ってまいりました。衣料用洗剤では、食べこぼしのシミまですっきり落とし、除菌も出来る「アタック 漂白剤 i n」を新発売しました。しかし、競争による価格の低下や夏の低温・長雨という異常気象の影響もあり、売り上げは伸び悩みました。一方、普段のお掃除では除去しきれないダニやハウスダストなどを除去しやすくする住居用清潔ケア製品「アレルクリン」を発売し、消費者に支持され、新たな市場を創造しました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前期と比べて 3.2% 下回る結果となりました。

主な新製品 アタック 漂白剤 i n
アレルクリン
トイレマジックリン パワーリキッド

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品の市場では、ベビー用紙おむつ「メリーズ」を、基本性能の向上と、ブランド価値の増大を図るため、改良発売しました。しかし市場では販売価格が一段と下がり、競争が激化したこともあって前期を大きく下回る結果となりました。大人用紙おむつ「リリーフ」はブランドイメージも向上し、好調に推移しており、売り上げは伸ばしました。

2003 年 5 月下旬に新発売したお茶飲料「ヘルシア緑茶」は、体脂肪が気になる方から高い支持を得、市場には多くの同様な健康志向の製品が上市されましたが、発売当初から順調に推移し、売り上げ増加に大きく寄与しました。健康機能油の市場で高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、ギフト市場において引き続き高い伸長を遂げました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前期と比べて 17.6% 上回る結果となりました。

主な新製品 ロリエ スーパーガード パワフル昼用
エコナドレッシングソース サラダ&シーフード
ヘルシア緑茶

アジア

アジアの市場では、大手チェーンに売り上げが集中してきていることから、強いブランドを築くことが重要になってきています。このためコアブランドへの経営資源の集中を図りました。「ビオレ」では、洗顔料を強化すると共にスキンケアへの参入を図りました。サニタリー製品「ロリエ」は特長ある製品を上市しました。しかしながら市場の競争は一段と激化し、ヘアケア製品「フェザー」、「シフォネ」、サニタリー製品「メリーズ」は苦戦しました。売り上げは、アセアン地域は横ばいに推移しましたが、中華圏では前期を下回ったことから、全体では前期と比べて 6.6% 減少の、599 億円となりました。

また、タイ国内及びアセアン地域の生産体制の最適化を図ることを目的に、バンコク市近郊に新工場を建

設することを決定しました。新工場は 2005 年より順次稼働することになります。さらに、中国では上海花王から販売部門を分離して販売会社を設立しました。販売機能を強化すると同時に、杭州伝化花王との連携を強めてまいります。

欧米

欧米市場では期初に個人消費の低迷などもあり厳しい環境が続きました。米国のアンドリュー・ジャーゲンズ社や、KPSS 花王プロフェッショナル・サロン・サービシーズ社では、ともに既存ブランドの売り上げが横ばいに推移しました。一方で、2002 年 9 月にアンドリュー・ジャーゲンズ社が買収したプレミアム・ヘアケア・ブランド「ジョン・フリーダ」は当初の計画を大きく上回りました。ドイツのプレミアムヘアケア製品を扱っているグール・イケバナ社も、昨年秋には花王の美髪化技術を応用した新ヘアケア製品「リビテ」を発売し、好評を得ています。以上の結果、全体では 1,020 億円、前期と比べて 16.6%の増収となりました。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

化粧品市場は、昨年までの前年割れの状況から、緩やかではありますが回復基調に入ってきました。この中で化粧品（ソフィーナ）の売上高は、前期を上回る 776 億円（伸長率 + 2.4%）となりました。すぐれた薬用効果で、キメの乱れでくすみがちな肌を、いきいきとしたすやかな白い素肌に保つ「グレイソフィーナ」や、目もと・口もと、顔全体にうるおいと弾力感のあるハリを与える「リンクルセラティ」が好調に推移しました。デパートチャネル専用ブランドの「エスト」も、継続して積極的なマーケティングと販売活動を実施し、好調を維持しました。さらに皮脂や汗にくずれにくいファンデーション「レイシャス」シリーズも一層充実しました。営業利益は、製造コストの削減や費用の効率化などにより、前期に対して 21 億円の増益となりました。

主な新製品	ライズ UVカットミルク、クリーム リンクルセラティ エッセンスジェル レイシャス レイセレクトパウダー
-------	--

【工業用製品事業】

国内においては、期末にかけて景気回復の兆しが見られましたが、産業界全般にわたるような力強さはなく、天然油脂及び石油化学原料の値上がりの影響を受けました。このような中で、コア分野である油脂、界面活性剤及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、既存製品は対象業界の低迷が続きましたが、新規開発製品は順調に伸長しました。また当期は、主に前期マレーシアで能力アップした油脂アルコール製品や、日本、米国及び欧州での複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー、及び香料などのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は 1,816 億円（伸長率 + 6.3%、為替の変動の影響を除く実質伸長率 + 6.1%）となりました。一方、営業利益は、設備投資による償却費増や原料コストの上昇などがありましたが、売上数量の増加やコスト削減、費用の効率的な使用により、前期を 17 億円上回る 199 億円となりました。

日本

自動車関連及びIT産業や鉄鋼などの素材産業の一部は好調に推移していますが、内需依存型産業の生産活動は低迷しており、全般的には低成長が続いております。

こうした状況下、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。化成品関連の事業では、トナーの売り上げを大幅に増加させました。特にカラートナーが対象市場の拡大とともに大きく伸長しました。産業資材関連の事業では、建材分野では公共投資の減少が続き、高性能コンクリート混和剤は前期を大きく下回りましたが、半導体を含めた電子部品の分野では洗浄剤が大きく伸長しました。昨年新発売したインクジェットプリンター用色材は、製品特長が高く評価され順調に推移し、また、ハードディスク用研磨剤は顧客のニーズに迅速に応え、輸出を含め大幅に売り上げを増加させました。以上の結果、売上高は1,048億円となり、前期を2.9%上回りました。

アジア

昨年マレーシアで設備が増強された油脂アルコール製品は、グローバルに拡売に努め、売り上げを大幅に増加させました。また、巨大な建設プロジェクトが実施され需要の活発な中国や、台湾を含めたアジア各国では、高性能コンクリート混和剤の売り上げが順調に増加しました。以上の結果、売上高は418億円となり、前期と比べて9.0%増加しました。

欧米

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料については、2003年5月、欧州の化学メーカーからの事業買収により製品ラインを充実し、売り上げを増加させました。以上の結果、売上高は568億円となり、前期と比べて10.7%増加しました。

なお、当期の損益計上の為替換算レートは115.73円/米ドル、131.68円/ユーロ、3.36円/台湾元でした。

2. 次期の見通し

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	9,350	1,230	1,250	720	132.63
平成16年3月期	9,026	1,197	1,226	653	119.06
伸長率	3.6%	2.8%	1.9%	10.2%	11.4%

(1) 次期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益が増益基調を維持し、設備投資も拡大する傾向が見込まれます。また個人消費の動向も明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢は依然として不透明であり、当業界の需要は全般的に数量は伸びず、金額は縮小傾向が続くものと予想しています。また、米国経済は減税と金融緩和から個人消費が好調に推移していますが、雇用回復の遅れや中東情勢などの不安定要素もあり、不透明感の強い状況が続いています。

このような中で、**家庭用製品**においては、モノづくりの原点である製品開発力を強化し、また基幹ブランド強化のために、資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行ってまいります。これにより国内の停滞する市場を活性化させ、売り上げの伸長を図ってまいります。アジアでは、経営資源の注力カテゴリーへの一層の集中を徹底し、特に中国ではプレミアムブランドを展開する都市を絞り込み、また卸チャネルを有効に活用した販売体制作りを行うことによって、シェアの拡大を図り、強いブランドで成長できるビジネスモデルを構築してまいります。欧米の家庭用製品では、ヘアケアやスキンケアブランドで、新製品を発売して、売り上げの拡大を図ってまいります。なお、夏にはアンドリュウ・ジャーゲンズ社を花王ブランド社と社名変更し、「ジョン・フリーダ」と「ゲール」とのシナジーを最大限に発揮させてまいります。

化粧品（ソフィーナ）は、特長ある新製品の発売などにより一層ブランド価値、競争力の向上に努め、事業基盤の強化を進めます。さらに成長市場である中国でのビジネスの本格展開を図ってまいります。

工業用製品については、一部の対象業界は好調に推移するも、全体的な景況回復には至らず、既存分野の売り上げは横ばいで推移すると予想していますが、特長ある製品や新規開発製品の拡売に注力してまいります。海外では、油脂アルコール製品、高性能コンクリート混和剤、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー及びスペインの香料などのスペシャルティケミカルズ製品の伸長により、売り上げは引き続き順調に推移するものと予想しています。

以上により、**売上高**は、当期より 323 億円増加の 9,350 億円（伸長率 + 3.6%）を、**営業利益**は、1,230 億円（伸長率 + 2.8%）、**経常利益**は 1,250 億円（伸長率 + 1.9%）、**当期純利益**は 720 億円（伸長率 + 10.2%）を予定しています。なお、マーケティング費用の増加や、油脂アルコールなどの原材料価格の上昇が見込まれるため、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、安定的に利益が確保できるように努力してまいります。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して年 6 円増配の、1 株当たり 38 円とさせていただきます。

EVA につきましても、利益の増加や資本効率の改善に努力し、市場の期待に応えられるよう、継続的な EVA 改善が達成できるようにしていきたいと考えております。

なお、企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、例えば重大な品質トラブル、大規模地震の発生、及び大幅な為替変動など予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（２）次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、110 円 / 米ドル、130 円 / ユーロ、3.3 円 / 台湾元としています。

財政状態

1. 当期の概況

(連結財政状態)		(億円)		
	当期	前期	増減	
総資産	7,238	7,208	30	
株主資本	4,277	4,170	107	
株主資本比率	59.1%	57.9%		
1株当たり株主資本	782.14円	744.56円	37.58円	

(連結キャッシュ・フローの状況)		(億円)		
	当期	前期	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	1,341	162	
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	775	402	
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	1,041	548	
換算差額	24	26	1	
現金及び現金同等物の増減額	287	502	790	
新規連結子会社の期首残高	26	9	17	
現金及び現金同等物の期末残高	1,071	756	314	
借入金・社債期末残高	496	490	6	

総資産は、前期末に比べ30億円増加して、7,238億円となりました。当期の設備投資が減価償却費の金額の範囲内であったことや、物流拠点の再構築などにより設備の除売却を進めたこと、さらに、前期に取得した商標権の償却が進んだことなどから、有形固定資産及び無形固定資産が合計で212億円減少しました。また、厚生年金基金への拠出額を増加させたことで、退職給付費用が税務上の損金扱いとなったことなどにより、長期繰延税金資産が71億円減少しました。現金及び現金同等物は、下記キャッシュ・フローに記述のとおり、314億円増加しました。

株主資本は、当期純利益が653億円と順調に増加しましたが、自己株式が284億円増加したことや、利益処分の配当金170億円などによって減少したことで、前期末に比べ107億円増加の4,277億円となりました。この結果、1株当たり株主資本は、前期末に比べ37.58円増加し、782.14円となり、株主資本比率は前期末の57.9%から59.1%に上昇しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して162億円減少し、1,179億円となりました。この減少は主に、厚生年金基金への拠出額を増やし、退職給付引当金の増減額が増加から減少に転じたことによるものです。当期においては、税金等調整前当期純利益が前期と比較して45億円増加し1,171億円となり、減価償却費は前期並みの581億円となりました。また、法人税等の支払額は535億円となり、横ばいに推移しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して402億円減少し、373億円となりました。この減少は主に、前期に商標権を含むジョン・フリーダ社の買収があったためです。当期においては、国内外の新製品生産対応の設備投資、研究、物流設備の拡充及び情報システム構築の投資、更に欧州で香料事業の

買収を行いました。一方で、物流拠点などの再構築が進んだことから有形固定資産の売却を行い、45億円の収入がありました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて548億円減少し、493億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは805億円となりました。前期に引き続き、自己株式を371億円取得し、配当金を182億円支払いました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて314億円増加し1,071億円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの当期より増加することを予定しています。減価償却費は、570億円の見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や合理化投資を予定していますが、当期と同程度の見込であり、海外ではタイ新工場建設の本格化などにより、当期より増加の見込です。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、余剰キャッシュ・フローが発生する場合には、事業投資計画などを勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行っていく予定です。また、次期も当期純利益の増加を予想していますので、15期連続の増配となる1株当たり年間38円の配当金を予定しています。なお、有利子負債は横ばいで推移し、残高は500億円程度になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より増加する見込で、1,100億円程度を予想しています。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第94期 平成12年3月期	第95期 平成13年3月期	第96期 平成14年3月期	第97期 平成15年3月期	第98期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	63.3	59.1	59.5	57.9	59.1
時価ベースの株主資本比率(%)	259.7	245.6	186.0	186.0	179.8
債務償還年数(年)	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.4	54.7	72.2	85.8	91.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	276,012	38.3	307,254	42.4	31,242
現金及び預金	36,245		72,422		36,176
受取手形及び売掛金	94,939		97,359		2,420
有価証券	46,298		36,839		9,459
たな卸資産	70,923		71,891		967
繰延税金資産	14,932		14,038		894
その他	15,152		17,069		1,916
貸倒引当金	2,480		2,366		114
固定資産	444,702	61.7	416,537	57.6	28,165
1.有形固定資産	275,420	38.2	259,918	35.9	15,501
建物及び構築物	93,559		92,061		1,497
機械装置及び運搬具	91,515		83,469		8,046
工具、器具及び備品	8,929		8,440		489
土地	69,320		64,177		5,143
建設仮勘定	12,094		11,770		324
2.無形固定資産	104,115	14.5	98,372	13.6	5,742
営業権	36,636		31,035		5,601
商標	58,356		51,516		6,840
その他	9,121		15,821		6,699
3.投資その他の資産	65,167	9.0	58,246	8.1	6,920
投資有価証券	22,752		23,523		770
長期貸付金	1,101		715		385
繰延税金資産	27,129		19,976		7,153
その他	14,595		14,349		246
貸倒引当金	412		318		94
繰延資産	133	0.0	98	0.0	34
資産合計	720,849	100.0	723,891	100.0	3,042

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	201,880	28.0	209,849	29.0	7,969
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	60,597		68,400		7,802
短 期 借 入 金	13,164		17,625		4,461
一年以内に返済予定の長期借入金	275		214		60
未 払 金	18,025		21,804		3,778
未 払 費 用	61,045		64,551		3,505
未 払 法 人 税 等	28,897		19,543		9,354
そ の 他	19,875		17,710		2,164
固 定 負 債	79,370	11.0	64,095	8.8	15,274
転 換 社 債	34,798		30,468		4,330
長 期 借 入 金	808		1,343		534
退 職 給 付 引 当 金	31,506		23,157		8,348
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	207		203		3
そ の 他	12,050		8,923		3,127
負 債 合 計	281,250	39.0	273,945	37.8	7,305
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	22,567	3.1	22,189	3.1	378
(資 本 の 部)					
資 本 金	85,424	11.9	85,424	11.8	-
資 本 剰 余 金	108,888	15.1	108,888	15.0	-
利 益 剰 余 金	355,805	49.4	399,889	55.2	44,084
その他有価証券評価差額金	1,710	0.2	4,318	0.6	2,607
為 替 換 算 調 整 勘 定	30,460	4.2	37,941	5.2	7,481
自 己 株 式	104,338	14.5	132,822	18.3	28,483
資 本 合 計	417,030	57.9	427,756	59.1	10,726
負債、少数株主持分及び資本合計	720,849	100.0	723,891	100.0	3,042

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	865,247	100.0	902,627	100.0	37,380	4.3
売 上 原 価	365,591	42.3	377,776	41.8	12,185	3.3
売 上 総 利 益	499,655	57.7	524,850	58.2	25,195	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	384,740	44.4	405,145	44.9	20,404	5.3
営 業 利 益	114,914	13.3	119,705	13.3	4,790	4.2
営 業 外 収 益	5,597	0.6	4,886	0.5	711	12.7
受 取 利 息	1,233		790		443	
受 取 配 当 金	166		180		13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,257		494		763	
為 替 差 益	-		319		319	
そ の 他	2,939		3,100		161	
営 業 外 費 用	3,025	0.3	1,940	0.2	1,085	35.9
支 払 利 息	1,591		1,234		357	
為 替 差 損	800		-		800	
そ の 他	632		705		73	
経 常 利 益	117,487	13.6	122,651	13.6	5,164	4.4
特 別 利 益	8,993	1.0	2,554	0.3	6,438	71.6
固 定 資 産 売 却 益	502		1,502		1,000	
厚生年金基金代行部分返上益	8,065		-		8,065	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	105		803		698	
そ の 他	319		248		71	
特 別 損 失	13,908	1.6	8,063	0.9	5,845	42.0
固 定 資 産 除 売 却 損	2,240		2,977		736	
海外子会社の工場移転に伴う臨時償却費	-		1,072		1,072	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,875		0		2,875	
土 地 評 価 損	7,169		2,721		4,447	
そ の 他	1,623		1,290		332	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	112,571	13.0	117,142	13.0	4,571	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55,903	6.4	44,203	4.9	11,699	20.9
法 人 税 等 調 整 額	8,255	0.9	6,209	0.7	14,465	-
少 数 株 主 利 益 (減 算)	2,461	0.3	1,369	0.2	1,091	44.4
当 期 純 利 益	62,462	7.2	65,358	7.2	2,896	4.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		108,879	108,888
資 本 剰 余 金 増 加 高		9	-
転 換 社 債 の 転 換		9	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		108,888	108,888
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		309,811	355,805
利 益 剰 余 金 増 加 高		62,462	65,358
当 期 純 利 益		62,462	65,358
利 益 剰 余 金 減 少 高		16,468	21,274
配 当 金		16,335	17,095
役 員 賞 与		128	145
自 己 株 式 処 分 差 損		4	4,027
連 結 会 社 等 の 増 加 に よ る 減 少 高		-	7
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		355,805	399,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,571	117,142
減価償却費	58,310	58,165
固定資産除売却損益(利益：)	1,738	1,474
土地評価損	7,169	2,721
受取利息及び受取配当金	1,400	970
支払利息	1,591	1,234
為替差損益(差益：)	941	408
持分法による投資損益(利益：)	1,257	494
売上債権の増減額(増加：)	11,868	4,404
たな卸資産の増減額(増加：)	1,309	1,368
仕入債務の増減額(減少：)	8,869	8,894
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,327	8,301
その他の	2,618	3,100
小 計	187,061	170,585
利息及び配当金の受取額	1,836	2,134
利息の支払額	1,563	1,291
法人税等の支払額	53,155	53,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,179	117,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,785	3,000
有価証券の償還による収入	27,612	8,330
有形固定資産の取得による支出	43,319	39,583
有形固定資産の売却による収入	1,116	4,574
無形固定資産の取得による支出	46,185	8,903
投資有価証券の取得による支出	178	25
投資有価証券の償還及び売却による収入	10,318	3,478
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	13,509	-
営業譲受けに伴う支出	-	1,584
長期貸付による支出	966	1,015
その他資産の増減額(増加：)	1,671	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,568	37,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	3,146	4,517
長期借入による収入	82	706
長期借入金の返済による支出	1,161	235
社債の償還による支出	2,575	-
少数株主の増資引受による収入	-	694
自己株式の取得による支出	80,320	37,197
配当金の支払額	16,341	17,091
少数株主への配当金の支払額	723	1,146
その他の	-	429
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,186	49,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,656	2,484
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	50,232	28,771
現金及び現金同等物期首残高	124,921	75,684
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	995	2,695
現金及び現金同等物の期末残高	75,684	107,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社.....79 社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新 規)・前連結会計年度において新たに設立した子会社 2 社

花王(中国)投資有限公司

花王(上海)産品サービス有限公司

・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めた 1 社

ADM Kao LLC

非連結子会社.....10 社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社 10 社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 3 社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、花王ロジスティクス(株)

持分法適用関連会社..... 8 社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(新 規)・前連結会計年度において新たに設立した 1 社

杭州伝化花王有限公司

持分法を適用していない非連結子会社..... 7 社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クリン アンド ビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 4 社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社 7 社及び関連会社 4 社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・21～35年

機械及び装置・・・・・・7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画のかつ規則的に償却しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権・・・・・・・・・・・・・・15年、20年

商標権・・・・・・・・・・・・・・10年

自社利用のソフトウェア・・・・・・5年

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原

則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,226	755,488
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,733	3,831
その他(出資金)	3,600	1,230
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
売掛金	166	183
有形固定資産	1,056	391
計	1,223	574
上記に対応する債務		
短期借入金	101	107
一年以内に返済予定の長期借入金	275	214
長期借入金	60	-
計	436	322
4. 保証債務		
関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証		
・European Distribution Service GmbH	2,330	2,290
・従業員等	1,824	1,612
計	4,155	3,903
5. 当社の発行済株式総数	599,443 千株	599,443 千株
普通株式		
当社の保有する自己株式の数	39,090 千株	52,705 千株
普通株式		
連結会社の保有する自己株式の数	439 千株	- 千株
普通株式		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造発送費	45,381	46,968
広告宣伝費	74,277	82,772
拡売費及び販促費	37,797	34,025
給料手当・賞与	71,267	71,141
研究開発費	37,712	38,506
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	37,712	38,506
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	330	1,226
機械装置及び運搬具	156	122
その他	15	153
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,393	1,659
建物及び構築物	622	586
その他	224	731

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	36,245	72,422
有価証券勘定	46,298	36,839
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	6	2
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	2,000	1,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520	542
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	8,346	3,169
現金及び現金同等物	75,684	107,151

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,437	77,648	154,541	902,627	-		902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,079	27,079	(27,079)		-
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)		902,627
営業費用	578,242	70,222	161,679	810,144	(27,222)		782,922
営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142		119,705
営業利益率(%)	13.8	9.6	11.0	12.9	-		13.3
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	450,971	27,375	153,974	632,321	91,569		723,891
減価償却費	44,800	2,519	11,264	58,584	(418)		58,165
資本的支出	33,594	3,420	14,807	51,822	-		51,822

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-		865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,934	27,934	(27,934)		-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)		865,247
営業費用	556,061	70,558	152,731	779,352	(29,019)		750,332
営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085		114,914
営業利益率(%)	14.0	7.0	10.6	12.7	-		13.3
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	471,641	26,187	153,113	650,942	69,906		720,849
減価償却費	45,786	2,383	10,680	58,850	(540)		58,310
資本的支出	70,660	3,016	10,867	84,543	-		84,543

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品業 家事	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品 (ソフィーナ) 事業	化粧品 (ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品業 工事	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	94,548百万円
前連結会計年度	71,073百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,207	83,427	78,877	76,114	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,449	18,023	1,028	8,785	37,286	(37,286)	-
計	673,656	101,451	79,906	84,899	939,914	(37,286)	902,627
営業費用	568,838	96,089	73,175	82,171	820,274	(37,352)	782,922
営業利益	104,818	5,362	6,731	2,727	119,640	65	119,705
営業利益率（％）	15.6	5.3	8.4	3.2	12.7	-	13.3
・ 資 産	432,174	80,606	61,521	77,042	651,344	72,546	723,891

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	645,013	85,241	74,873	60,119	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,581	16,314	923	7,725	34,544	(34,544)	-
計	654,594	101,555	75,796	67,844	899,791	(34,544)	865,247
営業費用	556,090	96,174	68,547	64,931	785,745	(35,412)	750,332
営業利益	98,503	5,380	7,249	2,912	114,046	868	114,914
営業利益率（％）	15.0	5.3	9.6	4.3	12.7	-	13.3
・ 資 産	455,389	80,934	71,328	70,736	678,389	42,459	720,849

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 94,548百万円

前連結会計年度 71,073百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	89,964	78,225	74,861	243,051
・ 連結売上高				902,627
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	8.7 %	8.3 %	26.9 %

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	90,040	74,277	61,224	225,542
・ 連結売上高				865,247
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4 %	8.6 %	7.1 %	26.1 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・ 科学財団への 拠出金	24	-	-

- (注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

前連結会計年度
(平成15年 3月31日現在)
(百万円)

当連結会計年度
(平成16年 3月31日現在)
(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	22,181	22,546
退職給付引当金	12,424	8,540
未払費用	8,219	8,771
未払事業税	2,435	1,853
繰越欠損金	6,068	5,996
その他	11,785	10,580
繰延税金資産小計	63,115	58,289
評価性引当額	2,617	4,229
繰延税金資産合計	60,497	54,059

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,246	3,097
留保利益	8,395	9,005
圧縮記帳積立金	4,705	4,859
その他	4,688	4,570
繰延税金負債合計	19,036	21,533
繰延税金資産の純額	41,461	32,525

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社 債	-	-
	(2) そ の 他	-	-
	小 計	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	3,000	2,998
	(2) そ の 他	-	-
	小 計	3,000	2,998
合 計	3,000	2,998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,090	10,776
	(2) 債 券	-	-
	(3) そ の 他	5,001	5,007
	小 計	8,092	15,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	267	231
	(2) 債 券		
	国債・地方債	210	210
	(3) そ の 他	3,000	2,967
小 計	3,477	3,409	
合 計	11,569	19,194	7,624

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,478	803	64

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	15,498
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド*	16,502

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	21	188
社債	3,000	-	-	-
その他	557	-	-	-
その他	15,668	-	-	-
合計	19,225	-	21	188

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	4,198	4,199	0
	小計	4,198	4,199	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	3,598	3,598	0
	小計	3,598	3,598	0
合計		7,797	7,797	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,492	4,897	3,404
	(2) 債券			
	社債	500	504	4
	(3) その他	9,012	9,056	43
	小計	11,005	14,457	3,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,576	3,192	384
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	5	5	0
	小計	3,581	3,197	384
合計		14,587	17,654	3,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,233	105	220

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	9,998
その他有価証券	
マネージメント・ファンド	24,960
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,609

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	504	-
その他	18,179	-
その他	45	4,209
合計	18,728	4,209

（注）有価証券について2,875百万円（その他有価証券で時価のある株式2,873百万円、時価評価されていない株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成 15 年 6 月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ．退職給付債務	179,544	177,379
ロ．年金資産	88,331	115,872
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	91,212	61,506
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	21,925	19,728
ホ．未認識数理計算上の差異	66,682	50,346
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	26,902	28,585
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	29,506	20,017
チ．前払年金費用	2,000	3,140
リ．退職給付引当金（ト－チ）	31,506	23,157

前連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、40,367 百万円であります。

また、上記のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 { 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 }	当連結会計年度 { 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 }
イ．勤務費用（注）2	7,247	8,655
ロ．利息費用	5,229	3,758
ハ．期待運用収益	2,957	2,137
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,102	1,824
ホ．数理計算上の差異の費用処理額（注）3	9,833	7,158
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	2,503	2,801
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	19,952	16,458
チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	8,065	-
計	11,886	16,458

前連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として 1,523 百万円を計上しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として 915 百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として 1,743 百万円を計上しております。
2. _____
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15 年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10 年 (同左)
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年

1株当たり情報

(円)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	744.56	1株当たり純資産額	782.14
1株当たり当期純利益	108.05	1株当たり当期純利益	119.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	103.69	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	113.98

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	62,462	65,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	143	130
(うち利益処分による役員賞与金)	(143)	(130)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,319	65,228
期中平均株式数(千株)	576,770	547,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	191	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(191)	(179)
普通株式増加数(千株)	26,114	25,997
(うち転換社債)	(26,114)	(25,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
家庭用製品	582,652	565,824
化粧品(ソフィーナ)	70,187	76,440
工業用製品	144,347	151,063
セグメント間消去	29,395	28,356
合計	767,791	764,971

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
家庭用製品			%
パーソナルケア製品	165,583	171,574	3.6
ハウスホールド製品	248,978	241,021	3.2
サニタリーほか製品	86,298	101,509	17.6
日本計	500,860	514,105	2.6
アジア	64,172	59,956	6.6
欧米	87,531	102,025	16.6
内部売上消去等	6,150	5,649	8.1
計	646,413	670,437	3.7
化粧品(ソフィーナ)	75,832	77,648	2.4
工業用製品			
日本	101,909	104,886	2.9
アジア	38,385	41,846	9.0
欧米	51,296	56,810	10.7
内部売上消去等	20,656	21,922	6.1
計	170,935	181,620	6.3
合計	893,181	929,707	4.1
消去	27,934	27,079	3.1
連結売上高	865,247	902,627	4.3



平成 16年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 22日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4452

(URL http://www.kao.co.jp)

代表者 代表取締役 社長執行役員 後藤卓也

問合せ先責任者 理事 会計財務部門 統括部長 三田慎一 TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	665,914	0.6	98,379	4.2	105,410	7.2
15年 3月期	661,747	1.2	94,454	2.2	98,300	0.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	61,041	23.5	111.19	106.46	14.6	16.8	15.8
15年 3月期	49,434	10.9	85.42	82.04	11.3	15.2	14.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 547,937,548 株 15年 3月期 577,209,739 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年4月から、花王販売株式会社との取引制度を改訂しており、この影響を補正すると、当期の売上高の増減率は3.2%増となります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	32.00	16.00	16.00	17,444	28.8	4.1
15年 3月期	30.00	15.00	15.00	17,074	35.1	4.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	630,900	423,762	67.2	774.86
15年 3月期	623,731	411,791	66.0	734.64

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 546,738,323 株 15年 3月期 560,353,053 株

期末自己株式数 16年 3月期 52,705,378 株 15年 3月期 39,090,648 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	340,000	52,000	32,000	19.00	-	-
通期	685,000	105,000	64,000	-	19.00	38.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円88銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の15～18ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	178,984	28.7	200,133	31.7	21,149
現 金 及 び 預 金	14,504		49,408		34,904
売 掛 金	52,580		53,701		1,120
有 価 証 券	41,194		29,396		11,797
製 品	26,419		26,506		86
原 材 料	5,383		5,372		10
仕 掛 品	7,791		7,494		297
貯 蔵 品	1,750		1,616		133
前 払 費 用	2,295		1,980		315
繰 延 税 金 資 産	8,230		8,030		200
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	8,224		4,484		3,740
未 収 入 金	6,986		8,637		1,650
そ の 他 金	3,667		3,541		126
貸 倒 引 当 金	45		36		8
固 定 資 産	444,747	71.3	430,767	68.3	13,980
1. 有 形 固 定 資 産	187,775	30.1	178,283	28.3	9,492
建 物	55,320		56,258		938
構 築 物	11,301		11,058		242
機 械 及 び 装 置	59,540		54,764		4,775
車 両 運 搬 具	111		119		8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,360		5,116		243
土 地	47,293		44,319		2,974
建 設 仮 勘 定	8,848		6,645		2,202
2. 無 形 固 定 資 産	59,478	9.5	59,036	9.3	442
商 標 権	58,356		51,516		6,840
ソ フ ト ウ ェ ア	999		1,191		191
そ の 他	122		6,328		6,206
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	197,492	31.7	193,446	30.7	4,045
投 資 有 価 証 券	16,813		18,263		1,449
関 係 会 社 株 式	79,250		84,068		4,818
関 係 会 社 出 資 金	57,903		51,095		6,808
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,446		6,363		82
長 期 前 払 費 用	74		33		41
繰 延 税 金 資 産	33,304		30,099		3,205
そ の 他 金	3,848		3,615		233
貸 倒 引 当 金	148		92		56
資 産 合 計	623,731	100.0	630,900	100.0	7,169

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	155,523	24.9	160,766	25.5	5,243
買 掛 金	47,686		53,694		6,008
未 払 金	12,782		15,758		2,976
未 払 費 用	41,985		41,783		202
未 払 法 人 税 等	24,894		17,820		7,073
預 り 金	24,561		28,464		3,903
そ の 他	3,614		3,243		370
固 定 負 債	56,416	9.1	46,371	7.3	10,044
転 換 社 債	34,798		30,468		4,330
退 職 給 付 引 当 金	21,365		15,618		5,746
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	207		203		3
そ の 他	45		81		35
負 債 合 計	211,940	34.0	207,138	32.8	4,801
(資 本 の 部)					
資 本 金	85,424	13.7	85,424	13.5	-
資 本 剰 余 金	108,888	17.5	108,888	17.3	-
1. 資 本 準 備 金	108,888		108,888		-
利 益 剰 余 金	320,117	51.3	359,896	57.0	39,779
1. 利 益 準 備 金	14,116		14,116		-
2. 任 意 積 立 金	246,316		278,538		32,222
3. 当 期 未 処 分 利 益	59,684		67,241		7,556
その他有価証券評価差額金	1,602	0.2	4,091	0.7	2,488
自 己 株 式	104,242	16.7	134,539	21.3	30,297
資 本 合 計	411,791	66.0	423,762	67.2	11,970
負 債 資 本 合 計	623,731	100.0	630,900	100.0	7,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	661,747	100.0	665,914	100.0	4,166	0.6
売 上 原 価	258,962	39.1	262,434	39.4	3,472	1.3
売 上 総 利 益	402,785	60.9	403,479	60.6	694	0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	308,330	46.6	305,100	45.8	3,230	1.0
営 業 利 益	94,454	14.3	98,379	14.8	3,924	4.2
営 業 外 収 益	4,643	0.7	7,658	1.1	3,014	64.9
受 取 利 息	216		72		143	
有 価 証 券 利 息	215		71		144	
受 取 配 当 金	2,805		4,926		2,120	
為 替 差 益	-		83		83	
そ の 他	1,405		2,504		1,098	
営 業 外 費 用	798	0.1	627	0.1	170	21.4
支 払 利 息	94		104		10	
社 債 利 息	330		309		20	
為 替 差 損	179		-		179	
そ の 他	193		213		19	
経 常 利 益	98,300	14.9	105,410	15.8	7,110	7.2
特 別 利 益	6,101	0.9	1,951	0.3	4,149	68.0
固 定 資 産 売 却 益	422		1,078		656	
厚生年金基金代行部分返上益	5,387		-		5,387	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	221		65		156	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	69		803		734	
そ の 他	-		4		4	
特 別 損 失	17,820	2.7	8,899	1.3	8,920	50.1
固 定 資 産 除 却 損	1,470		1,982		512	
土 地 評 価 損	7,159		2,349		4,810	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	5,115		4,335		780	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,865		0		2,864	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	728		-		728	
そ の 他	480		231		248	
税 引 前 当 期 純 利 益	86,581	13.1	98,462	14.8	11,881	13.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,061	7.1	35,707	5.4	11,354	
法 人 税 等 調 整 額	9,914	1.5	1,714	0.2	11,629	
当 期 純 利 益	49,434	7.5	61,041	9.2	11,606	23.5
前 期 繰 越 利 益	18,922		18,924		1	
中 間 配 当 額	8,668		8,696		27	
自 己 株 式 処 分 差 損	4		4,027		4,023	
当 期 未 処 分 利 益	59,684		67,241		7,556	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		59,684		67,241
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14		47	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	154	169	133	180
合 計		59,853		67,422
利 益 処 分 額				
配 当 金	8,405		8,747	
	(1株につき15円)		(1株につき16円)	
取 締 役 賞 与 金	132		118	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	88		150	
圧 縮 記 帳 積 立 金	303		443	
別 途 積 立 金	32,000	40,929	-	9,460
次 期 繰 越 利 益		18,924		57,961

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成 13 年 6 月に役員報酬制度を改定しており、平成 13 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の 50%以上をヘッジする方針であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	8	20
構 築 物	21	33
機 械 及 び 装 置	235	625
合 計	264	680
2. 有形固定資産の減価償却累計額	653,935	654,055
3. 株式の状況		
授権株式数	1,000,000 千株	1,000,000 千株
発行済株式総数	599,443 千株	599,443 千株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	39,090 千株	52,705 千株
5. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	36,619	36,258
売掛金以外の債権合計	-	7,044
買 掛 金	3,765	3,993
預 り 金	23,949	27,784
6. 保証債務		
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
従 業 員	1,235	969
関 係 会 社	3,397	642
(対象会社数)	(2社)	(2社)
合 計	4,632	1,612
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金に対する保証予約		
	545	320
(対象会社数)	(2社)	(1社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金に対する経営指導念書等の差入れ		
	238	236
(対象会社数)	(1社)	(1社)
7. 配当制限		
(前期) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,602	-
(当期) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	-	4,091

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	591,727	594,473
受取配当金	2,693	4,791
受取配当金以外の営業外収益	750	1,368
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	129,543	118,474
荷造発送費	17,568	16,549
広告宣伝費	54,485	58,848
拡売費及び販促費	15,093	17,246
退職給付費用	6,706	4,703
給料手当・賞与	16,870	16,874
減価償却費	14,853	16,171
研究開発費	34,137	34,454
販売費に属する費用の割合	81 %	82 %
一般管理費に属する費用の割合	19 %	18 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	34,137	34,454
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	330	912
建物	91	166
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	1,008	1,445
建物	461	537

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	21,935	22,128
退職給付引当金	8,887	6,332
未払費用	3,736	3,993
未払事業税	2,236	1,862
土地評価損	3,631	4,572
関係会社出資金評価損	1,946	3,697
投資有価証券評価損	1,928	-
その他	2,952	3,208
繰延税金資産合計	47,254	45,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,098	2,789
圧縮記帳積立金	4,506	4,693
その他	114	183
繰延税金負債合計	5,719	7,665
繰延税金資産の純額	41,534	38,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	-	42.03 %
(調整)		
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	-	1.37 %
研究費等の法人税額特別控除	-	3.28 %
その他	-	0.63 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.01 %

1 株当たり情報

(円)

前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	734.64	1 株当たり純資産額	774.86
1 株当たり当期純利益	85.42	1 株当たり当期純利益	111.19
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	82.04	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	106.46

(注)1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	49,434	61,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	132	118
(うち利益処分による取締役賞与金)	(132)	(118)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,302	60,922
期中平均株式数(千株)	577,209	547,937
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	191	179
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(191)	(179)
普通株式増加数(千株)	26,114	25,997
(うち転換社債)	(26,114)	(25,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成 13 年 6 月 28 日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540 個) 普通株式 540千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540 個) 普通株式 540千株
		平成 15 年 6 月 27 日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052 個) 普通株式 1,052 千株

7. 役員の変動

平成 16 年 4 月 12 日に、T D n e t により「会長、社長人事及び役員の変動の内定に関するお知らせ」として開示済みであります。